

研究科長・学部長に就任して

佐藤 勝彦 (物理学専攻)
sato@phys.s.u-tokyo.ac.jp

小間先生の後任として4月より理学系研究科長、理学部長に就任いたしました。ご承知のように、この数年、大学は極めて厳しい状況下にあります。国立大学の独立法人化については、文部科学省に設置された調査検討会議の中間報告も出され、平成16年4月を目安として法人化の計画が進んでおります。しかし、理学系研究科から提出した中間報告に対する意見書において指摘したように、大学の使命、役割についての理念が十分に明示されないまま、トップダウン、リーダーシップによる大学運営、6年という短い期間の中期計画と、その評価による経費の配分方向が示されています。法人化についてはこのような大きな問題があるにもかかわらず、東京大学としてはこれに対応せざるを得なく、すでにUT21会議の元に法人化後の東京大学の制度を設計する3つの委員会を設置され検討を始めております。中間報告では学部自治については触れていませんが、大学の使命である教育・研究の実を挙げるためには東京大学では教育・研究の現場からの意見が大学の運営に生かされるボトムアップの体制を保持しなければなりません。

理学系にとって重要なもう一つの問題は、附置研究所、研究センターの経費の問題です。理学系研究科は東大に附置されている全国共同利用の研究所、センターと連携しながら大学院教育にあたっており、また当然研究においても密接な関係を持ちながら進めています。また理学系内には植物園をはじめとして多くのセンター、施設が

設置されており、最先端の研究を進める中核として、また高度な大学院・学部教育を行なう場として寄与しております。これらの研究所・センターは国の学術推進の政策に基づき設置されているものであり、その運営経費は学生単価に基づく運営交付金とは別途手当されるべきものです。しかし、この経費の問題は中間報告ではまったく触れられておらず、我々としては文部科学省、またその委員会に、運営経費が今後とも別途手当されるよう働きかける必要があります。

近年大学に対して教育・学術を通じての社会貢献に加えて、直接その知的財産を日本の産業へ寄与することを求められるようになってきました。直接応用を目指さない研究での新発見や、先端的研究のため進めた技術開発が直接産業や生活・医療などに役立つ場合も理学系の研究から生まれる時代となってきました。これらを直接社会に発信することを東大としても積極的に進めることを決めており、それに協力することは当然ですが、理学系の東大内での役割は、本来の大学の機能である基礎研究を推進することであることは言うまでもありません。東大としては、産業に関連する部局を中心として東大の出城を作り産学連携を進めようとしていますが、理学系の役割はいわば本丸をさらに高く聳え立つよう構築することでしょう。実際この半世紀、貧弱な研究費にもかかわらず東大での基礎科学の研究は大きく進展し、今年の米国の調査会社の統計によれば、論文引用数による統計では物理分野は世界で2位、化学は3位、生物化学が4位となっています。今後も理学系は、体制の如何にかかわらず東大の中で存在感ある部局として先端的研究を進めて行かなければなりません。

今、大学はこのように激動の時代となりました。理学系構成員皆様方のご協力のもと、微力ながら、理学系研究科のため尽力する所存でございまして、どうぞよろしくごお願い申し上げます。

評議員就任にあたって



岩澤 康裕 (化学専攻)

iwasawa@chem.s.u-tokyo.ac.jp

計画委員会委員各位に本紙面を借りて感謝申し上げる次第です。

高度科学技術依存社会、高度情報化社会、国際的流動化社会など大学組織・運営、教育・研究を取り巻く社会環境は21世紀に入り我々に新たなパラダイム構築に向けた対応を余儀なくしています。今こそ理学系研究科理学部の伝統的な叡智が求められているかと思えます。しかし、対応に明確なゴールが見えない心配もあります。教育の標準化・国際グローバル化などの問題も生じています。教育研究基盤整備も理学系研究科・理学部としてしっかりとした考えとプランを持つ必要があるかと考えます。

第1次科学技術基本計画の終了に続いて、第2次科学技術基本計画がスタートし、2001年から5年間にわたって科学技術研究に国費の投入が継続されることになって、また総合科学技術会議が発足し、わが国の科学技術政策を一元的に検討して予算の配分、今後の科学技術の方向付けの場が設けられています。しかし、その総合科学技術会議において、これまで基礎科学にたくさんの資金を投入してきたのだからもうよいではないか、開発研究に資金を配分すべき時であると言った委員がおられたと漏れ伝えられております。本当だとするととんでもない認識不足と思われれます。日本人は一般的に科学リテラシーが乏しい鈍感な国民であると(大学の物理教育、2001年、によれば)分析されているようですが、総合科学技術会議のメンバーがその代表ではないことを祈りたい。基礎科学を担う理学系研究科・理学部としての理念と憲章を早く作成する必要を感じております。将来計画委員会において検討して今年度中に素案を作成し教授会に諮れるよう準備を進めております。ご理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

広報委員会からの表題での執筆を11月に依頼され、4月に就任して早約9ヶ月が過ぎてしまったことに複雑な思いが頭をよぎりました。と言いますのも、これまで何をして何が貢献できたのかについてきちんと考える時間も無い程、あっという間に過ぎてしまった感がするからです。従いまして、就任にあたってというよりも、まずこの機会を借りて過去8ヶ月を振り返ってみたいと思います。評議員として全学でのお役目を果たす以外に、最も重要なものの一つは研究科長を補佐して将来計画委員長として理学系研究科・理学部の将来計画に関する事項全般を議論して、その結果を企画委員会、さらに教授会にお諮りすることかと思えます。本年度は、総長が替わられたこともあり、また国立大学の独法化の中間報告が出されたこともあり、さらに自己点検・外部評価など情報公開やアカウンタビリティなどの社会的要請の強まり、科研費など競争的外部資金の間接経費制度の導入、理学系研究科理学部諮問委員会設置、突然降ってわいたような世界最高水準の大学づくりプログラム(トップ30専攻)など、何もないのが万事息災平穏無事などと言っておられず、理学系研究科理学部の将来に関わる重要案件に真正面から対応してまいりました。積極的な対応と発信が求められる環境になっているというべきかと存じます。その都度真摯に集中的に議論して頂いている将来